

## 利子生み資本と貨幣前貸の二つの区別

頭 川 博

はしがき

周知のように、マルクスは『資本論』第三巻第五篇「利子と企業者利得とへの利潤の分裂 利子生み資本」の所謂信用論において単なる流通手段と貨幣資本の概念的区別に関する分析を信用論の中心テーマの一つとして設定して多くの紙面をあてた。そこで、われわれにとって流通手段と貨幣資本の区分に関する分析が信用論という固有の研究領域での一つの中心テーマとして取り扱われるべき所以は一体何かというプリミティブな疑問が生じる。ただし、拙稿「再生産表式と貨幣資本の前貸―『資本論』第二巻第三篇の一解明―」(『高知論叢』第一号、一九八一年)で指摘した通り、流通手段と貨幣資

本の概念的区別それ自体は、産業資本家にとっての貨幣の充用方法に内属する区分である以上、資本の流通過程論次元上で既に定立済みだからである。従って、厳密に言えば、流通手段と貨幣資本の区分に関する分析が信用論の中心問題の一つとして取り扱われるべき所以とは、それが概念的に定立された資本の流通過程論を一步乗りこえて改めて信用論という固有な問題領域で更に考察されるべき一層進んだ理由でなければならぬ。ところが、従来流通手段と貨幣資本の区分に関する分析は何故に信用論にとつての内在的なテーマたりうるのかかという点に關して不分明な現状にある。何故ならば、これまでの議論ではそもそも資本の流通過程論次元上で定立済みの流通手段と貨幣資本の区別そのものの理解において基本的

欠陥を免れていないからである。

そこで、本稿では、資本の流通過程論で定立された流通手段と貨幣資本の概念的区別の明確化を起点に上向して、貨幣前貸の二つの区別に関する分析が信用論の中心問題の一つとして取り扱われるべき真の理由を説明する。<sup>(1)</sup>

(1) 紙幅の制約上、流通手段と貨幣資本の区分に関する代表的見解をなす久留間健氏の所説(『流通手段の前貸と資本の前貸(上・中・下)』『立教経済学研究』第二〇巻第二・三・四号、一九六六―七一年)を初めとする従来の議論に対する包括的サーヴェイを含む本格的批判については、統稿「資本の流通課程と社会的総資本の再生産」(『高知大学学術研究報告(社会科学)』第三〇巻、一九八一年)以降順をおって展開する予定である。

### 一 流通手段と貨幣資本の概念的区別

はしがきで述べたように、本稿の課題は流通手段と貨幣資本の区分に関する分析が信用論の固有な研究テーマをなす所以を説明することにあるから、本稿の課題解決の論理的前提は流通手段と貨幣資本の本質的な概念区分の確定にある。そこで、本節では、さしづめ流通手段と貨幣資本の概念的相違を確立して本稿の課題解決のため

の根本的基礎を固める。

周知の通り、貨幣は流通過程上では流通手段として機能するけれども、貨幣が同じく流通手段として機能する場合でもそれが収入の貨幣形態にある場合と資本の貨幣形態である場合とは特筆すべき機能的相違が横たわっている。即ち、収入の貨幣形態としての貨幣は個人的消費の対象をなす商品に転化して再生産過程から脱落する瞬間的契機をなすにすぎないものとして単純な流通手段としてしか機能しないのに対して、資本の貨幣形態としての貨幣は流通手段としての機能を通じて生産的消費の対象をなす商品に転化して再生産過程の内部で価値保存されるだけでなく価値増殖されるというのがそれである。換言すれば、単純流通に比してより高次の資本の流通過程という論理次元上では、収入の貨幣形態としてかまたは資本の貨幣形態としてかみずれかの具体的規定をもつ貨幣は、一方で単純流通上の機能という観点から抽象的にみる限りともに流通必要貨幣量を構成するところの流通手段としての同一性をもつが、他方では貨幣が収入を表わすか資本を表わすかという資本の流通過程に固有な観点からみる限り資本の貨幣形態は同じく流通手段とし

(81) 利子生み資本と貨幣前貸の二つの区別

て機能する収入の貨幣形態に対して剰余価値生産を可能にする使用価値をもつ商品への転化という固有な資本機能を果たすという差別性をもつのである。従って、資本の流通過程という高次の論理次元上で収入の貨幣形態か資本の貨幣形態かいずれかの具体的規定をもつ貨幣は、単純流通という低次の論理次元上ではすべて単純な流通手段に還元されたのに対して、資本の流通過程という高次の論理次元に立ち帰る際には以前の単純な流通手段としての貨幣において捨象された収入または資本という具体的規定が盛りこまれ、そこで抽象的にはともに流通手段として機能する収入の貨幣形態と資本の貨幣形態との間に伏在する機能的相違がクローズアップするのである。実際、マルクスが『資本論』第II巻第一章「貨幣資本の循環」第一節「第一段階G—W」で強調した事柄の一つは単純流通次元上のW—G—Wの一環としてのG—Wと資本の流通過程次元上のG—W:P::W—G'の一環としてのG—Wとの間での貨幣の機能的相違にもとづく貨幣の概念的相違の析出にあった。即ち、マルクスはここで産業資本の循環過程の一環をなすG—Wは抽象的には貨幣の商品への転化であるけれども資本の循環過程の

機能的に規定された一段階としては貨幣資本の生産資本への転化をなすことを力説した所以は、貨幣がここでは剰余価値生産を可能ならしめる使用価値をもつ商品に転化する点で流通手段としての単純な貨幣と機能的相違をもつことを明確化して、単純流通上での単なる流通手段と資本の流通過程上でのG—W:P::W—G'の始点に位置する貨幣資本との間の概念的相違を確定するためであった。従って、貨幣資本は一面で流通手段として機能する点で収入の貨幣形態と同一性をもつけれども、他面では剰余価値生産を可能にする現物形態をもつ商品に転化するという固有な資本機能を果たす点で収入の貨幣形態と差別性をもつのである。

なお、ここで後論との関係で付言しておけば、単なる流通手段と貨幣資本の概念的区別は、貨幣が個人的消費に充用されるかそれとも生産的消費に充用されるかという一点の機能的相違によって決まる以上、貨幣資本という高次の規定への貨幣の転化は貨幣が単純再生産に前貸しされるか拡大再生産に前貸しされるかという相違には関係がない。つまり、貨幣が単純再生産の維持継続に充用される場合でさえ、それは最終的消費ではなく産業的

消費可能な現物形態をもつ商品への転化という固有な資本機能を果たすがゆえに単純な流通手段として機能する収入の貨幣形態とは概念上峻別すべき資本の貨幣形態即ち貨幣資本をなすのである。現にマルクスが『資本論』第II巻第一章「貨幣資本の循環」で単純な流通手段と区別される貨幣資本の概念規定を与える際単純再生産を前提したのは、貨幣資本という高次の規定への単純な貨幣の転化が再生産の規模と無関係だからにほかならない。

かくて、以上で単なる流通手段と貨幣資本の概念的區別は、貨幣が剰余価値生産を可能にする使用価値をもつ商品への転化という収入の貨幣形態と區別される固有な資本機能を果たすか否かを本質的メルクマールとして判定されるべきことを確定したけれども、ここではなお如上の単純な流通手段と貨幣資本との區別からして、資本家が個人的消費目的以外に貨幣を投下する場合のすべてをもって貨幣資本の前貸とは単純に規定できないことに極力注意すべきである。つまり、もし過剰生産が顕在化した状態の下で掛買いによって生産過程に入りこんだ生産諸要素が遊休化する事態が発生すれば、資本家が掛買いした生産諸要素に対する債務支払いのために充用する

貨幣は、支払手段としての単純な貨幣機能を果たすだけで独自の資本機能を果たす貨幣資本をなさないのである。というのも、前貸しされた貨幣 $G$ は価値増殖してより大きな貨幣 $G'$ として資本家の下に復帰する限りでのみ剰余価値を生む価値としての資本として実現されるということとは、これを裏返していえば、前貸しされた貨幣が価値増殖してより大きな貨幣として還流しなければ資本として実現されないということを意味するが、これと同様に、過剰生産状態の下で資本の再生産過程が停滞すれば、それは剰余価値生産という生産資本のもつ本来的機能の一時の停止従ってまた資本の再生産過程からの剰余価値生産を可能ならしめる生産諸条件の事実上の脱落を意味し、ここで貨幣は剰余価値生産という固有の資本機能を喪失して事実上資本の再生産過程から脱落した過去の商品購入に起因する債務弁済のためにのみ単純に出動するにすぎないからである。換言すれば、恐慌勃発下で以前に掛買いして現在剰余価値生産という固有な資本機能を強制的に停止せしめられた生産諸要素に対する債務支払いのために出動する貨幣は、それ自体としては資本の再生産過程から脱落する商品に転化する収入の貨幣形態と同じ

(83) 利子生み資本と貨幣前貸の二つの区別

ように、固有な資本機能を果たすことのない支払手段としての単純な貨幣であるにすぎない。因みに、マルクスが好況期においてさえ貨幣資本は支払手段という貨幣形態で出動するのに恐慌期に關してとりわけ「恐慌が突発すれば、問題はただ支払手段だけである」(『資本論』Ⅲ、五四三ページ)ことを強調したのは、全般的過剰生産の下で債務決済のために充用される支払手段としての貨幣が生産資本の遊休化のために貨幣資本としては機能しないことを好況期での支払手段という貨幣形態をもつ貨幣資本と対比して浮き彫りにするためであった。従って、恐慌期に充用される貨幣の性格規定に關する要点は、貨幣がここで支払手段という貨幣形態で出動するという好況期にも妥当する一般的事柄の理解にあるのでは全然なく、貨幣が恐慌期には支払手段という貨幣形態で出動して債務を決済するとしても以前に掛買いされた生産諸要素が生産資本としては破壊されて事実上資本の再生産過程から脱落しているがゆえにここでの支払手段としての貨幣は貨幣資本としては機能しないという特殊的事柄の理解にある。それ故に、資本家が個人的消費目的以外に充用する貨幣は必ずしも剰余価値生産を可能ならしめる

生産的消費のために前貸しされるとはいえないためにそれをもって単純に流通手段と区別される貨幣資本と規定することができないのである。

以上、われわれは、本節において、単純な流通手段と貨幣資本とを概念的に区分する指標は貨幣が剰余価値生産のために前貸しされるか否かという一点にあることを分析して、本稿の課題解決のための根本的基礎を据えた。

(1) 従って、マルクスが生産資本循環における資本の流通過程  $(P \rightarrow W \rightarrow G' \rightarrow W \rightarrow P)$  では「 $G$ も $g$ もここではただ一時的な流通手段として現われるだけなので、貨幣の特性も貨幣資本の特性も見落とされがちであ」(『資本論』Ⅱ、九六ページ、傍点―頭川) として古典派経済学を批判する際の「貨幣資本の特性」とは、単純に流通手段として機能するだけの収入の貨幣形態に対して資本の貨幣形態もつところの剰余価値生産を可能とする使用価値をもつ商品への転化という固有な資本機能を指す。また、マルクスが「 $G$ は、ここでは(生産資本循環における資本の流通過程では：頭川)流通手段として働くのであるが、しかし資本の流通手段としてである」(同上、七八ページ、傍点―頭川)という一文の要点は貨幣資本が単純な流通手段としての貨幣に対しては機能相違の指摘にある。

## 二 信用制度下での貨幣前貸の二つの區別

われわれは、前節で、資本の流通過程論次元上における単なる流通手段と貨幣資本の概念的區別を本質的に確定したが、本節の課題は資本の流通過程論次元から信用論次元に上向して銀行による貨幣貸付が産業資本家にとって何を意味するかを単なる流通手段と貨幣資本の概念的區別の基本線上に発展的に位置付けることである。

前節で分析した通り、貨幣前貸の二つの区分は産業資本の再生産過程の内部における貨幣の充用目的の相違に基づく區別である以上、信用論次元上での貨幣前貸の二つの区分に関する分析には信用論次元上で取り扱われるべき独特な理由があるとしても、それ自体としては資本の流通過程論次元上で確定済みの流通手段と貨幣資本の概念的区分の延長線上に位置付けられるべきである。従って、信用論次元上での貨幣前貸の二つの区分そのものに関する問題はただ単に銀行による貨幣貸付が資本の流通過程論次元上での流通手段の前貸を意味するかまたは貨幣資本の前貸を意味するかを具体的に規定することだけに限定される。なお、銀行による貨幣貸付が産業資本

にとって流通手段を意味するかそれとも貨幣資本を意味するかと問う場合、それは貨幣前貸の二つの区分が産業資本の貨幣充用方法に内在した概念的區別である以上、あくまでも産業資本家による貨幣の充用方法に内在する二つの区分を先取りしたものにすぎず、資本の再生産過程の外部に立つ銀行の産業資本家に対する貨幣貸付は貸付けられた貨幣の産業資本家による充用方法如何によらずすべて流通手段の前貸に帰一することに注意を払うべきである。逆にいえば、すべて流通手段の前貸に帰着する銀行による貨幣貸付は借り手である産業資本家の下で単純な流通手段と貨幣資本のそれぞれの前貸に分化するのであって、銀行による貨幣貸付の二つの区分は産業資本家による貨幣充用方法に内在する區別を先取りして規定したものにはすぎない。

それでは、銀行による貨幣貸付を無担保貸付と担保貸付と手形割引の三つに分類した場合、それぞれは単なる流通手段の前貸を意味するのかそれとも貨幣資本の前貸を意味するのであるか。

先ず第一に、好況期の貨幣貸付を一般的に規定すれば、すべての貨幣貸付は貸付形態の相違如何に関係なく貨幣

資本の前貸を意味する。けだし、好況期の基本特徴は価格と利潤率の全般的上昇による旺盛な生産活動にあるから、産業資本家が銀行から貨幣貸付を受ける場合概念上借り受けた貨幣を生産的消費のために前貸しするものと想定できるからである。換言すれば、単純な流通手段と貨幣資本の概念的区別は貨幣そのものの充用方法如何によって、純粹に規定されるのだから、産業資本家の下で生産過程に前貸しされる好況期の貨幣貸付は産業資本家による借り受け貨幣の充用方法それ自体にもっぱら着目する限りでは担保の有無に関係なくすべて貨幣資本の前貸しにほかならない。銀行による貨幣貸付の性格規定に関する一つの係争点は好況期における手形割引が何を意味するのかという点にあるが、これは資本の流通過程論次元上で定立済みの貨幣前貸の二つの区分から判定する限り貨幣資本の前貸を意味する。なぜならば、手形割引は一般に貨幣資本を信用貨幣の一形態から信用貨幣の別の形態（銀行券）へと転換することであるが、好況期において産業資本家は手形割引によって手形の満期以前に資本の貨幣形態を先取りして借り受けた貨幣を生産過程に前貸しするからである。つまり、手形割引が産業資本家

にとって単純な流通手段の前貸を意味するかそれとも貨幣資本の前貸を意味するかを特定化する際の要訣は、原理的に貨幣前貸の二つの概念的区別が産業資本家による貨幣充用方法如何に基づく以上、手形割引によって支払われる貨幣が産業資本家によって剰余価値生産のために前貸しされるか否かという一点の判別にある。従って、産業資本家が手形割引によって所有権をもつ貨幣資本を信用貨幣の一形態から信用貨幣の別の形態に転換するということはそれ自体としては産業資本家がそれによって単純な流通手段を取得するかそれとも貨幣資本を取得するかを判別する基準たりえないのである。もし手形割引による貨幣貸付が産業資本家所有の貨幣資本を信用貨幣の一形態から信用貨幣の別の形態に転換することでしかないという理由でそれを単純な流通手段の前貸と規定する主張があるとすれば、それは単純な流通手段と貨幣資本の概念的区分に関する基本認識の不十分さのために単純再生産表式の始点に商品資本と並んで存在する貨幣資本をもつて単純な流通手段とみなす主張と同根の誤りであるというべきである（前掲拙稿をみよ）。マルクス自身が典型的には好況期の手形割引による貨幣貸付を

もって貨幣資本の前貸と規定してゐる嚴然たる事実については以下の一文に明瞭である。「割引やさしあたりは、売れない商品を担保としての貸付の場合には、それは、資本の流通過程に、商品資本の貨幣資本への必然的転化に、関係するものでありうる。この転化過程の促進が、その一般的本質から見た信用におけるように――再生産を促進し、したがってまた剰余価値の生産を促進するかぎりでは、貸された貨幣は資本である。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四七七―八ページ、傍点―頭川)つまり、右の引用文でマルクスは手形割引という特定の貸付形態に固執せずに貸付けられた貨幣の充用方法そのものに着目するならば、手形割引は好況期には産業資本にとって剰余価値生産のために投下される貨幣資本の前貸を意味するというのである。かくて、好況期における銀行の貨幣貸付を総括すれば、貸付けられた貨幣が産業資本家の手元で剰余価値生産のために前貸しされる限り、それは流通手段という単純な貨幣機能とは峻別されるべき固有な資本機能を演じる貨幣資本の前貸を意味する。

ところが、第二に、恐慌期の場合には事情は一八〇度正反対である。というのも、銀行による貨幣貸付の具体

的形態の如何によらず、過剰生産恐慌発生下では産業資本家は再生産過程の停止を強制されるのみならず好況期に生じた債務の返済をも強制されるのみならず好況期過程への貨幣資本の前貸は問題にならないからである。

換言すれば、恐慌期における産業資本家は一方で過剰生産に直面し他方で決済すべき過去の債務をかかえるという二重苦の状態にある。従って、恐慌期における産業資本家の貨幣投下の目的は価値増殖を旨指す生産的消費のための前貸ではなく、価値増殖機能を停止させられ資本の再生産過程から事実上脱落した生産諸要素の以前の購買に起因する単純な債務の弁済にある。それ故に、恐慌期の銀行による貨幣貸付は、貸付けられた貨幣が産業資本家の下で価値増殖機能の停止を命ぜられた生産諸要素の以前の購買に起因する単純な債務の返済に充用される限りでは、すべて単純な流通手段の前貸を意味する。因みに、流通貨幣量が恐慌期に限って例外的に利率に影響を及ぼす――「通貨の絶対量が利率に规定的に作用するのは、ただ逼迫期だけのことである。」(『資本論』Ⅲ、五四六ページ)――のは、過剰生産状況の下での貸付需要が支払手段としてのみ機能する単純な流通手段に対する需

要であるからにほかならない。以下の引用文は恐慌期における貸付需要が一般的には固有な資本機能を果たすことのない単純な流通手段に対する需要でしかないこと何よりも雄弁な指摘である。「貸された貨幣がただ債務の支払に役立つだけで、再生産過程を促進することなく、おそらくはそれを不可能にするかまたは狭めるかする限りでは、それは単なる支払手段であり、借り手にとってはただ貨幣であるだけであって、貸し手にとっては実際には資本の過程からは独立な資本である。」(『剰余価値学説史』Ⅲ、四七八ページ、傍点―マルクス)なお、念のため付言しておけば、空手形の割引で取得された貨幣が信用騎士をして思惑の統行を可能ならしめるならば、それは恐慌期であっても貨幣資本の前貸である。「資本の増加を求めるのは、ただ事業が好調な場合か、事業が不調でも他人の資本で投機をする場合だけである。」(『資本論』Ⅲ、四四〇ページ、傍点―頭川)

かくして、以上で、銀行による貨幣貸付の三つの具体的形態を資本の流通過程論次元上で定立済みの単なる流通手段と貨幣資本の概念的区別の基礎上に発展的に位置付けたが、銀行による貨幣貸付の性格規定そのものに関

する問題は結局貸付形態の相違に關係なく好況期のそれであるかそれとも恐慌期のそれであるかという景氣の状態の大別の問題に帰着する。翻っていえば、『資本論』第三卷の編集者であるエンゲルスによる銀行の貨幣貸付の性格規定をめぐっての書き入れは、景氣の如何を問わず機械的に担保の有無を判断基準として貨幣貸付の性格を規定する点で貨幣前貸の二つの区別に対するきわめて無概念的な接近であると思われる。即ち、エンゲルスは、一方で「論争問題を解決するためには、われわれは銀行の銀行客の立場に自分を置いてみなければならぬ」(同上、四四四ページ)というそれ自体としては正当な立脚点に立ちつつ、他方で景氣の如何を無視するとともに貸付けられた貨幣の充用方法そのものを等閑に付したままで単純な流通手段と区別されるべき貨幣資本の前貸を無概念的に「銀行業者が取引客に或る金額を貸付の形態で引き渡せば、取引客が自由に処分できる資本がそれだけふえる、という特定の意味での前貸」(同上、四四三ページ、傍点―頭川)と規定したために、機械的に無担保貸付だけを貨幣資本の前貸と規定し反対に担保貸付を追加資本の貸付にならないという理由で流通手段の前貸と

みなし手形割引については前貸そのものを否定するといふ根本的欠陥をもつ帰結を導いたのである(同上、四四三—五ページ、四七二—三ページ)。われわれの見解を単刀直入にいえば、エンゲルスの書き入れに内在する根本的難点は、担保の有無をもって貨幣前貸の二つの区別の基準とする際の背後に横たわる根本前提つまり産業資本家による個人的消費目的以外のすべての貨幣投下をもって景気の如何に関係なく貨幣資本の前貸とみなす考え方それ自体にある。換言すれば、マルクスの樹立した貨幣前貸の二つの概念的区別に関するエンゲルスの曲解はあげて産業資本家による恐慌期の貨幣投下をもって貨幣資本の前貸とみなす原理的な取り違えのうちに胚胎する。というのも、エンゲルスの主張の生じた背後にある脈絡をたぐるならば、エンゲルスには資本の流通過程論次元上の認識として産業資本家による個人的消費目的以外のすべての貨幣投下をもって貨幣資本の前貸と規定する根本前提が先ずあって、そこから担保の有無によって追加資本の取得如何を識別して貨幣貸付の性格を判定するといふ最終的結論に到達したと推論できるからである。しかし、原理的にいって産業資本家による恐慌期の貨幣投

下をもって貨幣資本の前貸とみなすことは、剰余価値を生む価値として本質的に規定される資本概念の根底的な否定に通じる謬論にほかならない。なぜならば、エンゲルスのように産業資本家が恐慌期に価値増殖に失敗したために支払う債務返済目的だけの貨幣をもって貨幣資本とみなすことは、一般的にいって前貸しされた貨幣Gが価値増殖してより大きな貨幣G'として還流しない場合もそれが資本として実現されたというに等しいからである。換言すれば、剰余価値を生む価値として規定される資本概念はこれを裏返していえば、もし前貸しされた貨幣がより大きな貨幣として還流しないならば資本として実現されないということを指し示すから、恐慌期に資本機能の停止を強制された生産諸要素の過去の購買に起因する単なる債務返済目的のための貨幣をもって貨幣資本とみなすことは剰余価値を生む価値としての資本概念を覆すと同時に産業的消費に前貸しされる限りでのみ貨幣に付与される高次の規定である貨幣資本概念を否定することと同じである。従って、産業資本家による個人的消費目的以外のすべての貨幣投下つまり端的にいえば恐慌期の債務返済目的の貨幣投下をもって貨幣資本の前貸とみな

すエンゲルスの見解の根本前提は、マルクスの資本概念  
従ってまた貨幣資本概念に照らして成立の余地がない。  
それ故に、産業資本家による個人的消費目的以外の貨幣  
投下をもって単純に貨幣資本の前貸とするエンゲルスの  
見解の根本前提が否定されて、貨幣前貸の二つの区別は  
概念上貨幣そのものの充用方法に内在して規定されるべ  
きであるとすれば、銀行による貨幣貸付の性格規定は担  
保の有無に全然関係がなく産業資本家による景気の如何  
に応じた貨幣充用方法それ自体に即してなされるべきで  
あるということになる。だから、エンゲルスの見解は、  
恐慌期の産業資本家による貨幣投下をもって貨幣資本の  
前貸と規定する点で既に貨幣前貸の二つの区分を概念的  
に定立する際の根本前提に誤りがある上に更に銀行によ  
る貨幣貸付の性格規定に際して担保の有無という不要な  
基準を設定する点で二重の誤りに立脚した間違った主張  
であるというべきである。なお、エンゲルスはその独自  
な見解を補強するために『資本論』第三卷第三章「貨  
幣資本と現実資本 III」でのマルクスの論述つまり恐慌  
期における対人信用は貨幣資本の前貸にあたるという文  
言——逼迫期には、貸付資本に対する需要は支払手段に

対する需要（単純な流通手段に対する需要と読め——頭  
川）であって、それ以上のなものでもなく、けっして  
購買手段としての貨幣にたいする需要（貨幣資本に対す  
る需要と読め——頭川）ではない。…支払手段に対する需  
要は、商人が確実な担保を提供することができるかぎり  
では、単なる、貨幣への転換可能性にたいする需要であ  
る。そうでないかぎりでは、それは貨幣資本にたいする  
需要である。』（『資本論』III、五三一ページ、傍点——  
マルクス）——を引用している（同上、四四五ページ）が、  
これはマルクスが貨幣前貸の二つの区分に闡説した信用  
論における論述全体の文脈上——たとえば右の引用文の最  
初の一文あるいは「資本の増加を求めるのは、ただ、…  
事業は不調でも他人の資本で投機をする場合だけであ  
る。」（同上、四四〇ページ）という一文に注目せよ——  
資本を全然もたずに空手形の割引などによって思惑を統  
けようとする信用騎士にのみ妥当する指摘と解すべきで  
あって、ここにエンゲルスの独自の見解が生じた蹟きの  
石がある。換言すれば、「銀行が、自分たちのなくして  
しまった資本の支払を助けてくれるだけではなく、引き  
続き思惑をやって行くことができるようにもしてくる

ことを願っている」(同上、五三二ページ、傍点—頭川) 信用騎士は、空手形の割引などによって思惑を目的とした貨幣を借り受けるがゆえに「支払手段と同時に当然資本をも手に入れる」(同上、四四三—ページ)のである。

いうまでもなく、貨幣前貸の二つの概念的區別に関するマルクスの立場からのエンゲルスの転落は、草稿的色彩の強い信用論におけるあれこれの叙述に眼が奪われて、貨幣前貸の二つの概念的區別が信用論以前の資本の流通過程論で既に定立済みであるという基本認識の欠如に起因する。かくて、エンゲルスは資本の流通過程論次元上で確立された貨幣前貸の二つの概念的區別について理解不十分であった必然的結果として、信用論次元上に延長された銀行による貨幣貸付に関するマルクスの性格規定を事実上否定することになったというのが、エンゲルスの書き入れをめぐるわれわれの総括的評価である。

以上、われわれは、本節において、前節で措定した資本の流通過程論次元上の貨幣前貸の二つの概念的區別から信用論次元上での銀行による貨幣貸付の性格規定を発展的に展開した。

(1) 恐慌期における対人信用をもって貨幣資本の前貸とす

る信用論での部分的記述が文脈上信用騎士に妥当するものであることを最初に指摘したのは鈴木喜久夫「信用論における—基本問題—資本の貸付と貨幣の貸付」(『埼玉大学紀要(社会科学篇)』第五号、一九五六年)である。

### 三 貨幣前貸の二つの區別と信用論

われわれは、前節で、信用制度下における貨幣前貸の二つの区分を明らかにしたが、翻って反省すれば、そもそも資本の流通過程論次元上で確定済みの単純な流通手段と貨幣資本との概念的区分を信用論次元上で改めてもちだすべき特有な理由は一体どこにあるのかという単純素朴な疑問に直面する。そこで、本節では前二節での分析を受けて貨幣前貸の二つの区分が信用論次元上で改めて取り扱われるべき真の理由を説明しよう。

本節では先ずもって問題の性格上信用論の課題を確定することから分析を開始する。周知の通り、信用論の信用とは資本主義的信用の二つの基本形態をなす商業信用と銀行信用の総称であるが、信用論を体系的に把握する際の最初の基本問題は商業信用と銀行信用とから基本構成される信用の概念規定にある。というのも、資本主義

的信用の理論体系をなす『資本論』第三卷第五篇の信用論が信用の概念規定に即して首尾一貫して展開されていると解する合理的立場に立つ限りでは、貨幣前貸の二つの区分に関する分析が信用論に占める特有な位置付けは信用の概念規定と相即不離の一体的関係において確定されるべきことになるからである。われわれの見解を先回りしていえば、資本主義的信用とは一つの景気循環過程での利潤率の絶えざる振幅運動を通じて抽象的に成り立つ平均利潤率を根本前提として生成するところの利子生み資本の運動形態を指す。換言すれば、資本主義的信用の前近代的信用に対する概念的相違は商業信用と銀行信用の担い手である利子生み資本の高利資本に対する決定的相違に帰着する。なぜならば、資本主義的生産の基礎上的のみ成立する利子生み資本が高利資本に対しても決定的相違を一般的等価物としての貨幣がその現物形態のまま平均利潤を創造するという追加的使用価値をもつ点に認めて先ずこれを大前提として踏まえるならば、資本主義的生産の基礎の上では論理的先後関係からして第一に銀行信用を媒介として平均利潤を創造するという独特な使用価値をもつ商品としての貨幣の売買つまり利子

生み貨幣資本の特有な運動  $G - (G - W - G') - G'$  が具体的に成り立ち、その上で第二に銀行信用を媒介として成立する利子生み貨幣資本の特有な運動を論理的基礎として産業資本間の商業信用においては買い手の商品の掛買いが事実上  $G - W$  を意味するとともに貨幣支払いが約定期日まで延期される総括的結果として、買い手は約定期日まで平均利潤を生む貨幣の貸付を外部の売り手から受けたことになり、掛売りされる商品形態にある貨幣が銀行信用に媒介される利子生み資本の一般的形態に対して利子生み資本の特殊の形態に転化して、商業信用は結局利子生み資本の運動形態と規定できるからである（拙稿「利子生み資本と商業信用」『金融経済』第一六二号、一九七七年）。従って、商業信用と銀行信用とが共有する信用の本質的契機は、利子生み資本が高利資本と違って貨幣の自然形態そのものに平均利潤を生むという資本属性が固着することによって成り立つその運動形態であるという点にある。だから、総じていえば、信用論の課題は産業資本の運動を基礎にしつつそれとは独立した利子生み資本の特有な運動の分析にある。<sup>1)</sup> それ故に、信用論の課題が産業資本の運動とは異なる利子生み資本の特

有な運動の分析にあるとすれば、貨幣前貸の二つの区分に関する分析が信用論の中心テーマの一つを形成する固有な理由は、産業資本の運動の基礎としての利子生み資本の独特な運動との関連で確定すべきであるということになるであろう。それでは、貨幣前貸の二つの区分と利子生み資本の特有な運動との内在的關係とは一体何か。

誰もが知るように、利子生み資本の運動の表現である利子率は産業資本とは区別される利子生み資本の需給關係によって独自の決定され、概していえば利子率に表現される利子生み資本の運動はそれが基礎とする産業資本の運動と必ずしも同一方向で進まないばかりか対立關係にさえ立つ。例えば、旺盛な資本蓄積の展開する好況期には貸付需要の着実な増加にもかかわらず貸付可能な貨幣資本もまた増加して利子率の上昇が妨げられるのに反して、恐慌期には産業資本の過剰にもかかわらず利子生み資本の絶対的欠乏に起因する利子率の最高限への高騰が生じるのである(『資本論』Ⅲ、三七二ページ)。しかし、産業資本の運動と利子生み資本の運動とが正反對の方向をたどる場合があるとしても、利子生み資本は本来産業資本を母胎とするその派生的形態をなし利子生み

資本に対する需要も供給もともに基本的には産業資本の運動それ自体から内在的に発生する以上、産業資本と利子生み資本との或る局面での協調關係も別の局面での対立關係もともに究極的には利子生み資本の運動の基礎をなす産業資本の運動から生じる必然的帰結として理解されねばならない。ところが、利子生み資本に対する需要と供給がともに産業資本に発しながらなおかつ利子生み資本が産業資本に対して景気循環のそれぞれの局面で協調と対立という正反對の關係に立つ秘密を利子生み資本の母胎である産業資本の運動から内在的に解く鍵こそまさしく産業資本が銀行から貨幣貸付を受ける際の単純な流通手段の前貸と貨幣資本の前貸との概念的区別にはかならない。換言すれば、利子生み資本が産業資本の運動とは違った特有な運動形態をとる際の両者の媒介項をなす貨幣前貸の二つの区分を混同または閑却すれば、通貨学派を典型とするところの産業資本の運動に対する利子生み資本の運動の独自の性格を見失う誤りに陥るのである。即ち、すでに確認したように、産業資本にとっての貨幣資本の前貸とは剰余価値生産を目的とする貨幣投下を指すから、それは価値増殖したより大きな貨幣資本の

還流を即自的に内包しているのである。別言すれば、産業資本にとって貨幣資本の前貸は一回転期間後の剰余価値を含んだより大きな貨幣資本の還流と即自的な対応関係に立つ。従って、産業資本の背後に銀行が立てば、産業資本家が銀行から貨幣資本として前貸しすべき貨幣の貸付を受ける場合、そこには利子生み資本の源泉をなす貸付可能な貨幣資本の供給増が内包されていることになる。つまり、貸付需要が産業資本にとって貨幣資本に対する需要であるならば、そこには産業資本の現実的拡張とより大きな貨幣資本の還流を反映する利子生み資本の豊富とが即自的に含蓄されているのである。それ故に、好況期には加速度的蓄積を反映して利子生み資本に対する需要が増加するにそれほど利子率が上昇しないのは、貸付需要がより大きな貨幣資本の還流を予定する貨幣資本に対する需要であることに起因する。これに反して、単なる流通手段の前貸は産業資本にとってより大きな貨幣資本の還流を予定しない単なる債務の支払いにすぎない。従って、産業資本が銀行から単純な流通手段を前貸しする目的で貨幣貸付を受ける場合、そこには社会的には一方で貸付可能な貨幣資本量が増加しないで貸付需要

のみが増加して利子率の騰貴が生じることが内蔵されているのである。つまり、貸付需要が単なる流通手段に対する需要であるならば、そこには産業資本の過剰と利子生み資本の不足とがともに含まれているのである。それ故に、総じていえば、利子生み資本の運動が産業資本の運動の基礎上に成り立つのに利子生み資本が産業資本に対して或る場合には敵対的關係に立つ究極的根拠は、貸付需要が貸付可能な貨幣資本量の増加を即自的に包蔵する貨幣資本に対する需要ではなくて、貸付可能な貨幣資本量を増加させない単なる流通手段に対する需要である点にある。換言すれば、産業資本と利子生み資本の關係は貸付需要が産業資本にとって貨幣資本に対する需要であるか単なる流通手段に対する需要であるかの違いに応じて協調と対立という正反対の關係に分化するのである。その意味で、貨幣前貸の二つの区分は産業資本の運動とその基礎上的利子生み資本の特有な運動とを内面的に結びつける一つの論理的中間項をなす。なお、念のため付言しておけば、単なる流通手段の前貸の場合貸付需要は事後的な貸付可能な貨幣資本量の増加に結びつかない一義的にいえるが、貨幣資本の前貸の場合貸付需要が

貸付可能な貨幣資本量の増加に結びつくには商品資本の貨幣資本への命がけの飛躍が必要だから、その限りでは貨幣前貸の二つの区別は産業資本の運動と利子生み資本の特有な運動とを内在的に関連付ける基底的な媒介項であるにすぎない。しかし、断わっておけば、貸付需要が強いのに利子率が騰貴せず産業資本と利子生み資本とが協調関係を保つのは貸付需要が本源的には貨幣資本に対する需要であったためであり、反対に、強い貸付需要によって利子率が高騰して産業資本と利子生み資本とが対立関係に立つ直接の原因は貸付需要が単なる流通手段に対する需要である点にあるから、貨幣前貸の二つの区分は産業資本の運動と利子生み資本の特有な運動との間に伏在する本質的な接点としての意義を失わないのである。なお、最後に一言しておく、貨幣前貸の二つの区分は産業資本の運動と利子生み資本の運動とを橋渡しする基底的媒介項であるという限定的意味からすれば、貨幣前貸の二つの区分からする産業資本の運動と利子生み資本の運動との関連についての考察の抽象度は高い。だからこそ、マルクスは、産業資本の運動の基礎上で利子生み資本の特有な運動の生起する理由を貨幣前貸の二つの区

分から抽象的に説いた（『資本論』第三卷第二六章・第二八章）上で更に一步立ち入った総体的分析を『資本論』第三卷第三十章・第三十二章「貨幣資本と現実資本 I Ⅲ」において加えたのである。

(1) 信用の概念規定と『資本論』第三卷第五篇の基本構成については別稿で本格的に考察する予定である。

#### 四 マルクスの通貨・銀行両学派批判

われわれは、前節で、貨幣前貸の二つの区分に関する分析が信用論に占める固有の理論的位置を解明した。ところが、信用論次元上での貨幣前貸の二つの区分に関する分析は通貨・銀行両学派の各学説批判として展開されている以上、そこにこめたマルクスの真意を掘り下げない限り不十分である。そこで、本節では、マルクスによる通貨・銀行両学派批判の要点を浮き彫りにして信用論に占める貨幣前貸の二つの区分に関する分析の位置付けを肉付けしよう。

先ずピール条例の理論的支柱をなした通貨学派に関していえば、通貨学派の学説の特色は単なる流通手段と貨幣資本の無区別または混同にある。換言すれば、通貨学

派は単純な流通手段と貨幣資本との等置によって産業資本の運動の基礎上で利子生み資本の特有な運動の生じる所以を理解できず、理論上産業資本の利害と利子生み資本の利害とを一致させるといふ実践的帰結つまりビール条例を引き出したのである。即ち、オーヴァーストーンによれば、利子率は長期的には利潤率によって、利子生み資本に対する需要は産業資本に対する需要によって規定される(『資本論』Ⅲ、四三四—四五ページ)。従って、通貨学派は、恐慌期のように低利潤率と高利子率とが同時併存するという事実がどうであれ、理論上高利子率を高利潤率と等置して恐慌期においてさえ貸付需要を高利潤率の反映による貨幣資本に対する需要とみなしたのである。つまり、通貨学派は、貨幣数量説の立場から純粋金屬流通の場合流通貨幣量が金の流出入によって自動的に調節されるのに反して、混合流通の場合銀行が発券の増減によって流通貨幣量を自由に増減しうるから純粋金屬流通の場合のような流通貨幣量の自由調節作用が働かないと考えて金準備高の増減に対応した発券の統制を主張したのであるが、とりわけ支払手段としての単純な貨幣に対する需要が殺到する恐慌期に関していえば、金流出

に対応して発券高を制限しようとする主張を合理化するために貨幣融通の制限による利子率の騰貴は高利潤率の反映を意味するから何の不都合もないと強弁したのである。ただし、オーヴァーストーンは恐慌期における貸付需要をもって借り手が「より大きな資本を手に入れたいと思うからである」(同上、四四〇ページ)と明言しているからである。従って、産業資本の運動と利子生み資本の運動との対立関係についての通貨学派の無理解は貨幣前貸の二つの区別の概念的混同に起因することになるであろう。そこで、マルクスは、産業資本の運動と利子生み資本の運動との通貨学派の混同の根因を詰めるために、先ずもって通貨学派の主張に即して恐慌期の手形割引は追加資本の供給にならないことを内在的に批判した上で、更に一步踏みこんで資本の流通過程論次元上での貨幣前貸の二つの区別という本来の積極的立場からの吟味に移り、恐慌期の貸付需要は産業資本にとって過去の単純な債務支払のための単なる流通手段に対する需要でしかなく、剰余価値生産を目的に投下される貨幣資本に対する需要でないことを強調して、産業資本の運動と利子生み資本の運動との対立関係の生じる基底的理由を指し示し

たのである。

次に通貨学派に対して真向からの反対の論陣を形成した銀行学派に就いていえば、銀行学派はその学説の主軸に金準備からなる資本と通貨との意識的区別をおき、そこから資本としての金準備と通貨とを無関係なものと峻別して、恐慌期における資本としての金準備の減少は通貨量に影響しないから銀行券の過剰発行はありえず、従って、金準備高の増減に照応した発券の統制は不要であるとして通貨学派を批判したのである。しかし、銀行学派による通貨と資本の区別は銀行準備金を減らすか否かを基準とした銀行業者の観念からの区分にすぎず、産業資本家の貨幣充用目的からする本来的区分からはずれたものであったために、事実上恐慌期の貨幣逼迫を通貨学派と同様に貨幣資本に対する需要増に起因するものとみなして産業資本と利子生み資本の対立関係を解消する誤りに結果するものであった。つまり、銀行学派のように通貨と資本の区別の基準を銀行準備金の減少に通じるか否か—銀行準備金の減少をもたらず場合は資本の前貸とみなされる—におく限り、恐慌期の貸付需要を貨幣資本に対する需要と混同して、産業資本の運動内部から、産業資

本と利子生み資本との対立関係が生みだされる所以を看過する誤りに陥ることは必然的である。なお、ここで銀行学派の学説理解にあたって、銀行準備金の減少を招く恐慌期の貨幣貸付は通常単純な流通手段の前貸であるから、銀行学派にとっては銀行準備金の減少を引きおこすか否かの基準は貸付けられた貨幣が支払手段として機能するか否かの基準に等しいことを銘記すべきである。それ故に、マルクスは、貨幣前貸の二つの区分の間違ひのために銀行学派が産業資本の運動から内在的に産業資本と利子生み資本との敵対関係が生じる所以を看過した点を最大の批判論点として先ずトウツクを対象に貨幣前貸の二つの区別そのものに吟味を加え、その上でトウツクによる貨幣前貸の二つの区分を恐慌期に應用して恐慌期の貸付需要を資本に対する需要とみなして産業資本の運動内部から産業資本と利子生み資本の対立関係が生じる点を看過するフライトンの主張を批判したのである。即ち、先ずトウツクは資本家間の流通と資本家と労働者との間の流通とを区別して、貸付けられた地方銀行券が後者の場合には地方的枠内で流通してロンドンにある銀行準備金に影響しないのに前者の場合にはロンドンにある

銀行準備金に対して手形を振り出すために影響が出ることから前者と後者とで機能する貨幣を資本と通貨として区別したが、ここでは単純な貨幣内部での支払手段と購買手段とが資本と通貨の区分と取り違えられているにすぎない。そこで、マルクスはトゥックに対して以下のよう<sub>(1)</sub>に批判したのである。先ずトゥックは資本の貨幣形態(支払手段)と収入の貨幣形態(購買手段)との区分を資本と通貨として区別するが、ここで資本の貨幣形態も収入の貨幣形態もともに一般的には通貨として機能すること従って両者がともに流通必要貨幣量を構成するといふ単純な事柄の閑却がある。だから、貨幣資本の単純な流通手段に対する相違は「貨幣がその支出者または受領者の計算の上で与えられるさらに進んだ規定」(『資本論』Ⅲ、四六〇ページ)つまり資本の貨幣形態が単純に流通手段として機能するだけの収入の貨幣形態に対してもつ生産的消費への前貸という機能的相違に求められるべきである。なお、補足しておけば、資本家間の流通でも資本家が貨幣を個人的消費目的に支出する場合それは単純な流通手段の投下をなし、反対に資本家と労働者との間の流通でも労賃支払いは資本家にとっての貨幣資本

の投下をなすから、トゥックの通貨と資本の機械的区別の主張は成立しがたいことに注意すべきである。

そして、マルクスは以上の貨幣前貸の二つの区別に関するトゥックの主張の基礎的吟味の上で本題に入ってフライトンに批判の矢を向けたのである。即ち、イングラド銀行において有価証券保有高が増大するのに銀行券発行高がかえって減少するという恐慌期での両者の背反関係の説明が念頭にあったフライトンは、トゥックによる通貨と資本の区分を継承して、両者の関係の生じる直接的原因を資本に対する需要増加に求めたのである。というのも、銀行学派の発想によれば、流通貨幣量の増加に帰結する貸付需要は通貨に対する需要であり、資本とみなされる銀行準備金を減少させる貸付需要は資本に対する需要だからである。いうまでもなく、フライトンの問題意識は金流出の際銀行が銀行券の過剰発行によって物価を騰貴させ恐慌を激化させるといふ通貨学派の誤った主張に対する批判にあったが、しかし、そもそも第一に、恐慌期の貸付需要を資本に対する需要とみなすフライトンの見解は有価証券保有高と銀行券発行高との背反関係の直接的原因を全然説明しない。なぜならば、有価

証券保有高増加と銀行券発行高減少との背反関係そのものは、金流出を除けば、預金・返済による還流と帳簿上の相殺とに起因するにすぎず、有価証券保有高増加が銀行学派のいう資本に対する需要増加によるとしても、銀行券発行高は増加しうるからである。第二に、恐慌期の貸付需要をもって資本に対する需要とみなす銀行学派の主張の根本的欠陥は、産業資本の一つの存在形態としての貨幣資本と利子生み資本とを混同する結果として、恐慌期における産業資本の運動の基礎としての産業資本と利子生み資本との極度の敵対関係が閑却された点にある。

換言すれば、恐慌期の貸付需要を資本に対する需要とみなす銀行学派の見解は利子生み資本の不足を産業資本の過剰の対極的表現として理解せず、事実上、産業資本の過剰というその運動の基礎上で利子生み資本の不足が生じるといふ両者の対立関係を等閑に付す誤りに通じるものであった。というのも、恐慌期における貸付需要をもって資本に対する需要と規定するならば、フライトンの主観的意図に反して、理論上産業資本の絶対的過剰と利子生み資本の絶対的不足とが区別されず、これでは恐慌期に典型的に現出する産業資本と利子生み資本との対立の

うちに潜む両者の内面的関連が看過され、総じて産業資本の運動とは違った利子生み資本の独特な運動が産業資本の運動から内面的に生じる所以が皆目不明になるからである。また、好況期の貸付需要を単なる通貨に対する需要とみなすならば、ここで利子生み資本が産業資本と協調関係に立つ所以を産業資本の運動内部から説明することも不可能になるであろう。それ故に、マルクスの通貨・銀行両学派に対する批判の目的は、産業資本の運動の基礎上で利子生み資本の特有な運動の生じる直接的理由を看破しえなかつた従来の学説批判を通じて産業資本の運動と利子生み資本の運動とを内面的に連携する媒介項としての貨幣前貸の二つの概念的区別のもつ理論的意義を強調する点にあったとみるべきである。

(1) 「商人と消費者との間の交換(そのなかには消費者のおもな収入となる労賃の支払も含まれている)」(トウック『通貨主義の研究』、渡部善彦訳、勁草出版サービスセンター、四八ページ)

#### むすび

われわれは、以上の論理展開において、貨幣前貸の概

(99) 利子生み資本と貨幣前貸の二つの区別

念的区別を資本の流通過程論次元上で本質的に確定する分析を踏み台にして、それが信用論次元上では産業資本の運動とその基礎上で利子生み資本の特有な運動とを内在的に橋渡しする基底的な媒介項をなすことを考察し、もって貨幣前貸の概念的区別に関する分析が信用論の中心テーマの一つとして取り扱われるべき真の所以を解明した。ところで、これまで行論の都合上立ち入らなかつたけれども、銀行による貨幣貸付に単純な流通手段の前貸があるとすれば、これは翻って貨幣が平均利潤を生む資本属性をもつ限りで商品として売買されるという信用論の発端での利子生み資本の概念規定と如何に論理的に整合しうるのかという疑問が生じることは必然的である。そこで、単純な流通手段の前貸を意味する貨幣貸付と利子生み資本範疇との論理的関係を考察して本稿のむすびにしよう。

銀行が貸付ける貨幣は一方で銀行にとって資本属性をもつ商品として販売され利子生み資本として機能するのに、他方で産業資本家の下では単純な流通手段として機能するにすぎない場合があるとすれば、一方の利子生み資本範疇と他方の貨幣前貸の概念的区別とは矛盾しない

かという疑問を解決する際の要点は、以下の二つの相異なる事柄の峻別にある。即ち、第一に、利子生み資本をもつて商品として売買される資本属性をもつ貨幣と規定する場合の貨幣に固着する追加的使用価値としての資本属性とは、銀行と産業資本家との間で商品として売買される際の貨幣の特殊な属性以外の何物でもなく、従って、貨幣が銀行と産業資本家との間で商品として売買される際の資本属性という固有な追加的使用価値は産業資本家による貨幣の特定の充用方法と何の関係もない。ただし、貨幣への資本属性の固着は、景気の浮き沈みを通じて趨勢的に成り立つ平均利潤率という一つの基本法則が資本主義的生産の基礎上で恒常的前提として定立される必然的帰結として、資本の再生産過程の外部に滞留する貨幣がそれ自体として平均利潤を生む潜勢的資本に昇華することだからである。ところが、第二に、恐慌期における銀行の貨幣貸付が単純な流通手段の前貸にあたるという場合、それは貸付けられた貨幣が産業資本家の下で如何なる目的に充用されるかという観点から先回りして規定されているのである。換言すれば、銀行による貨幣貸付が単純な流通手段の前貸を意味するかそれとも貨幣資本

の前貸を意味するかという場合、それは再生産過程内部での産業資本家による貨幣の充用方法に内在する二つの区別を先取りして規定するものにすぎない<sup>(1)</sup>（本稿第二節および前掲拙稿第四節）。従って、以上を総括すれば、貨幣が資本属性をもつ商品として売買されるとした場合の貨幣のもつ追加的使用価値は銀行と産業資本家との間の売買関係にのみ妥当する貨幣の特殊な属性であるから、産業資本家による借り受け貨幣の充用方法を先取りして銀行による貨幣貸付を単純な流通手段の前貸と貨幣資本

の前貸とに区分しても、利子生み資本範疇と貨幣前貸の二つの区別とは全然矛盾しないのである。

(1) 従って、「貨幣が資本として貸付けられるのではないとしたら、いままでの利子付資本の規定はここでは貫徹しえないことになる」（宇野弘蔵編『資本論研究』V、筑摩書房、一九六八年、五四ページ、傍点―頭川）という批判は信用論次元上での貨幣前貸の概念的区別の理解として誤りである。

（高知大学助教授）